

SHIFT事業セミナー

脱炭素社会の実現に向けた富士フイルムグループの取り組み ～企業間連携先進モデル支援を活用したScope3の削減～

2025年1月30日

富士フイルムホールディングス株式会社

ESG推進部 環境・品質マネジメントグループ
統括マネージャー 岩間 秀司

脱炭素社会に向けた富士フィルムグループの取り組み

- 1 | 富士フィルムグループが目指す姿
- 2 | 脱炭素社会に向けた取り組み：Scope1,2の削減
- 3 | 脱炭素社会に向けた取り組み：Scope3の削減



1. 富士フイルムグループが目指す姿

富士フイルムグループの事業分野

イメージング

- コンシューマーイメージング*
- プロフェッショナルイメージング*

4,697億円 15.9%

2,976億円 64%

1,721億円 36%



ヘルスケア

- メディカルシステム
- バイオCDMO
- LSソリューション

9,751億円 32.9%

6,596億円 68%

2,034億円 21%

1,121億円 11%



ビジネスイノベーション

- ビジネスソリューション
- オフィスソリューション
- グラフィックコミュニケーション

11,577億円 39.2%

3,018億円 26%

5,243億円 45%

3,316億円 29%



2023年度
売上高
2兆9,609億円

エレクトロニクス

- 半導体材料
- ディ스플레이材料
- 他エレクトロニクス材料
(産業機材・ファインミカ)

3,584億円 12.0%

1,997億円 56%

783億円 22%

804億円 22%

*2024年7月に「アドバンスドファンクショナルマテリアルズ」として統合



富士フイルムグループが目指す姿

「Sustainable Value Plan 2030 (SVP2030)」で掲げた目標を実現するために、中期経営計画で定めた重点施策を推進し、サステナブル社会の実現に貢献していく

Sustainable Value Plan 2030 (SVP2030)

事業ポートフォリオの強化と次なる飛躍への基盤を構築

ヘルスケア・高機能材料の成長加速と持続的な成長を可能とする事業基盤の構築

革新的な技術・製品・サービスを通じて社会課題の解決に取り組みサステナブル社会に貢献

VISION2019

売上高 2兆3,151億円
営業利益 1,866億円
GHG排出削減 (2013年度比) 25%

VISION2023

売上高 2兆9,609億円
営業利益 2,767億円
GHG排出削減 (2019年度比) (既定) 11%

VISION2030

売上高 4兆円
営業利益率 15%以上
GHG排出削減 (2019年度比) 50%

2024/4
公表

サステナブル社会の実現
Value From Innovation

SVP2030の目標を実現するための
具体的なアクションプラン

事業を通じた社会課題の解決（Sustainable Value Plan 2030）

CSR計画

「Sustainable Value Plan 2030」



- 国際的な目標(パリ協定、SDGs等)の基準年である2030年をターゲット年度とする目標
- 富士フイルムグループが持続的に発展していくための根幹をなす計画
- 6つの重点分野に15の重点課題を設定、「事業成長」と「社会課題の解決」を同時に実現する計画

具体的な取り組み例



環境

製造で使用する「電力」「燃料」の両面で脱炭素化を推進

- ・ 海外工場での再生エネ由来の電力への切替推進
 - ・ 合成メタンや水素などCO2排出を伴わない燃料の導入と活用
- ⇒2040年度までにScope1+2をゼロ化

働き方

誰もが「働きがい」を得られる社会への変革に貢献

⇒2030年度までに働く人の生産性向上と創造性発揮を支援するソリューション・サービスを5,000万人に提供

健康

医療AI技術を活用した製品・サービスの導入により、医療アクセスの向上を実現

⇒2030年度までに全ての国と地域(196か国)に導入

生活

- ・ 安全、安心な社会づくりに貢献（建造物の老朽化・不具合の検査効率化に貢献する画像診断サービス「ひびみつけ」の提供など）
- ・ 写真・映像の取り組みを通じた心の豊かさ、人々の繋がりへの貢献

環境に対する考え方-創業以来のDNA

- 創業の原点ともいえる写真フィルムの製造には清浄な水や空気が不可欠
- 写真フィルムは撮影前に試すことができない
一生に一度のシーンは撮り直しがきかない

写真フィルムは「信頼を買っていただく商品」
ステークホルダーからの信頼が重要

創業以来

- 環境配慮・環境保全
- 地域とのコミュニケーション

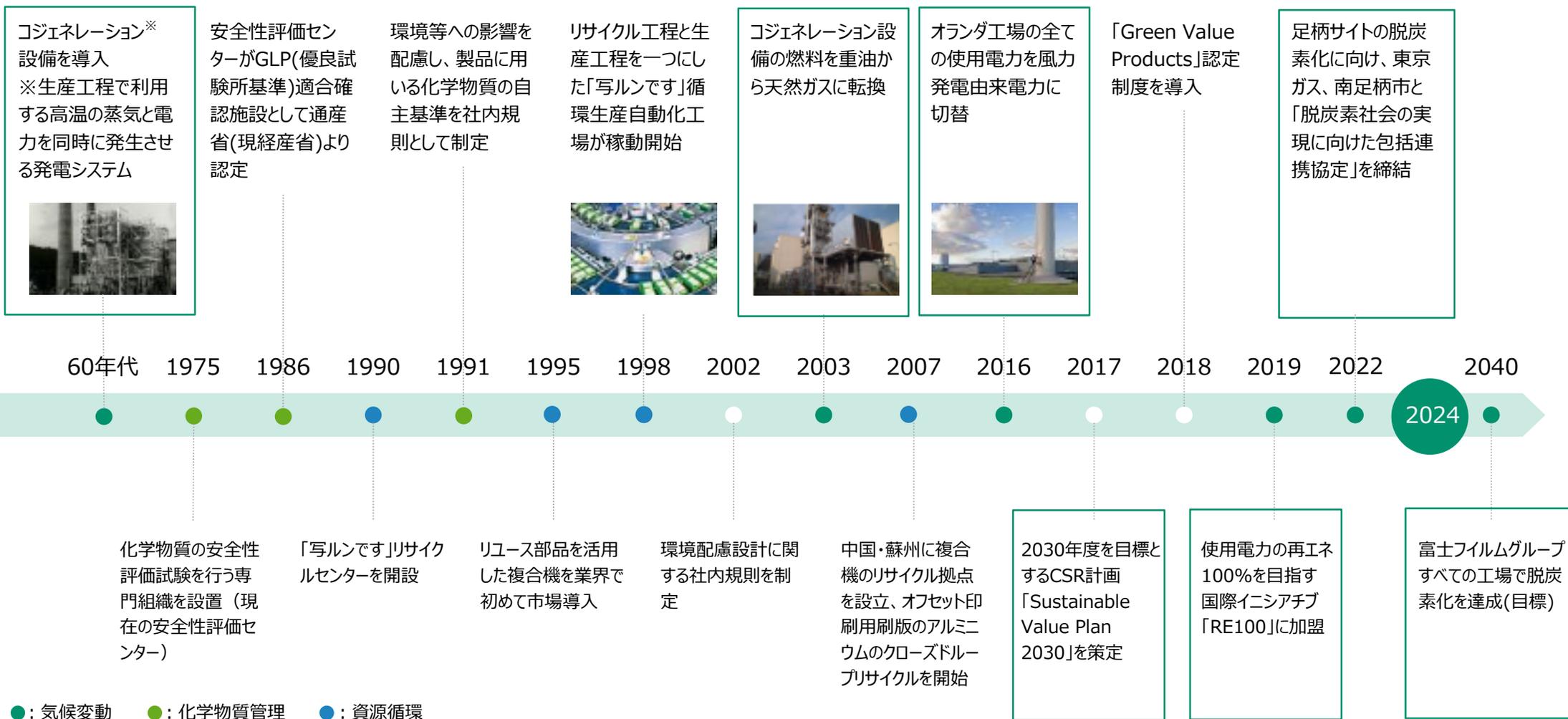
は、「**企業活動の根幹を成す**」との考え方



神奈川事業場足柄サイトの
水源と涵養林

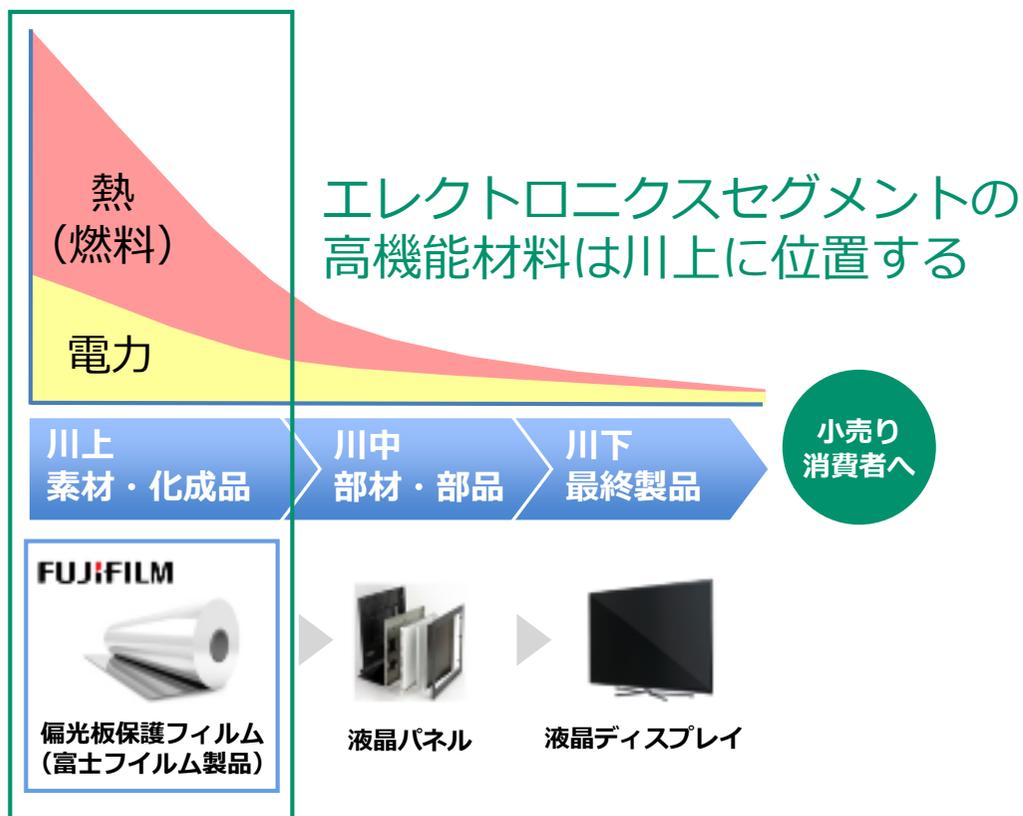
環境課題への取り組み

創業以来、環境課題に対する取り組みを継続

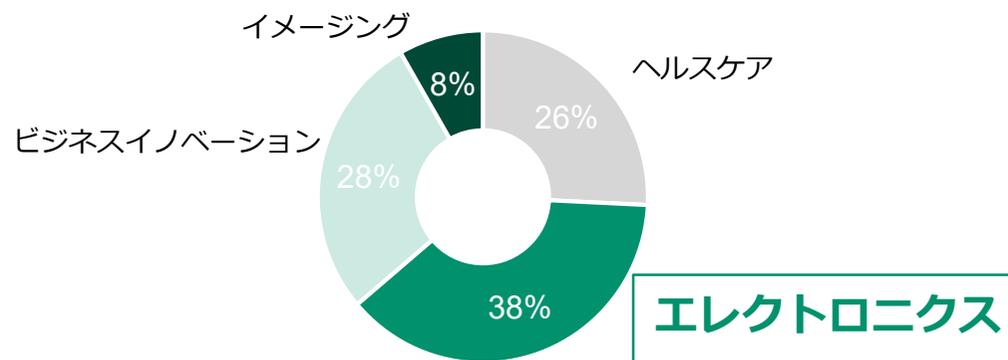


サプライチェーンの川上に位置する素材・化成品産業にとってCO₂排出削減は欠かせない取り組みであり、富士フイルムグループはその責任を果たしていく

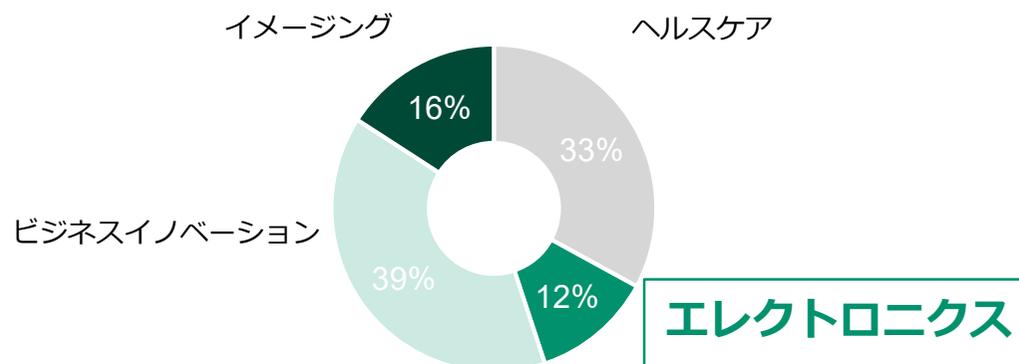
サプライチェーンにおけるエネルギー必要量



製造段階におけるCO₂排出量構成比 (2023年度実績)



売上高構成比 (2023年度実績)



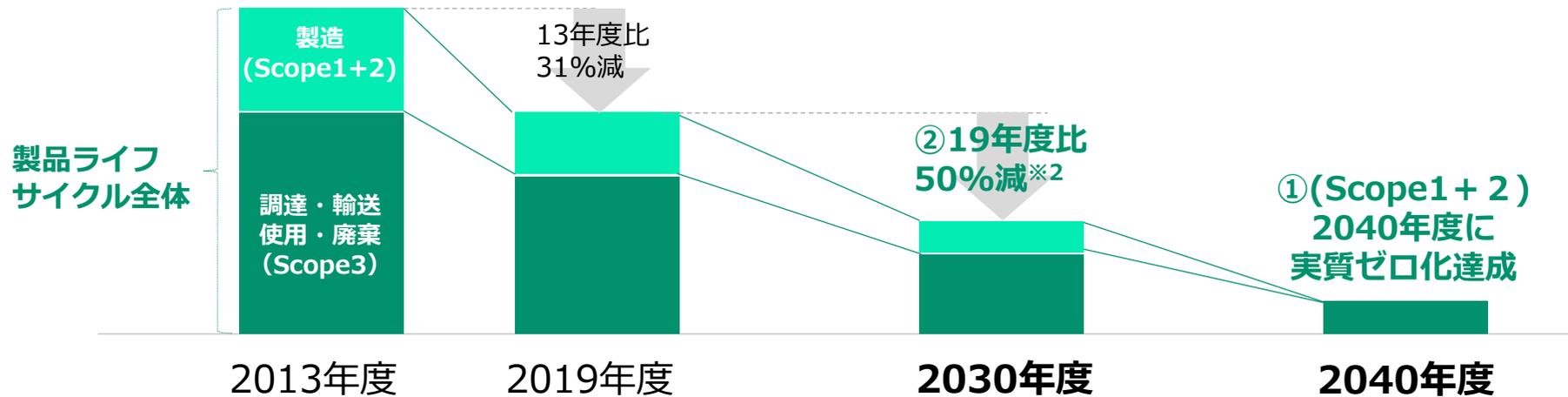
脱炭素目標

① 自社が使用するエネルギー起因
(Scope1+2^{※1})のCO₂排出

2040年度に実質ゼロ化達成
(従来目標：2050年度)
(2030年度は19年度比50%減)

② 製品ライフサイクル全体における
CO₂排出削減

2030年度に19年度比50%減
13年度比65%減に相当
(従来目標：13年度比45%減)



※1 Scope1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼、工業プロセス)， Scope2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出
※2 13年度比65%減に相当

脱炭素目標への取り組み方針

CO₂排出の多い事業から単に撤退するのではなく
社会的ニーズに対する供給責任を果たしながら 現行事業の低炭素化と
低炭素ソリューションの開発・提供を通して脱炭素社会の実現に貢献する

環境戦略 “Green Value Climate Strategy”

1. 環境負荷の少ない生産活動
“Green Value Manufacturing”の推進
2. 優れた環境性能を持つ製品・サービス
“Green Value Products”の創出・普及

過去の一般的な考え方

コストダウンにつながる
省エネ・省資源の取り組み



富士フイルムグループの考え方

持続的な成長のため
脱炭素に向けて必要な
投資を実施する
(投資判断におけるICP活用)



2. 脱炭素社会に向けた取り組み Scope1+2 の削減

環境負荷の少ない生産活動 “Green Value Manufacturing”の推進

①カーボンニュートラル生産の実現

先進的な省エネルギーの推進

再生可能エネルギー電力への転換

CO₂排出を実質伴わない燃料の導入と実装

②製造受託を通じた社会でのCO₂排出削減への貢献

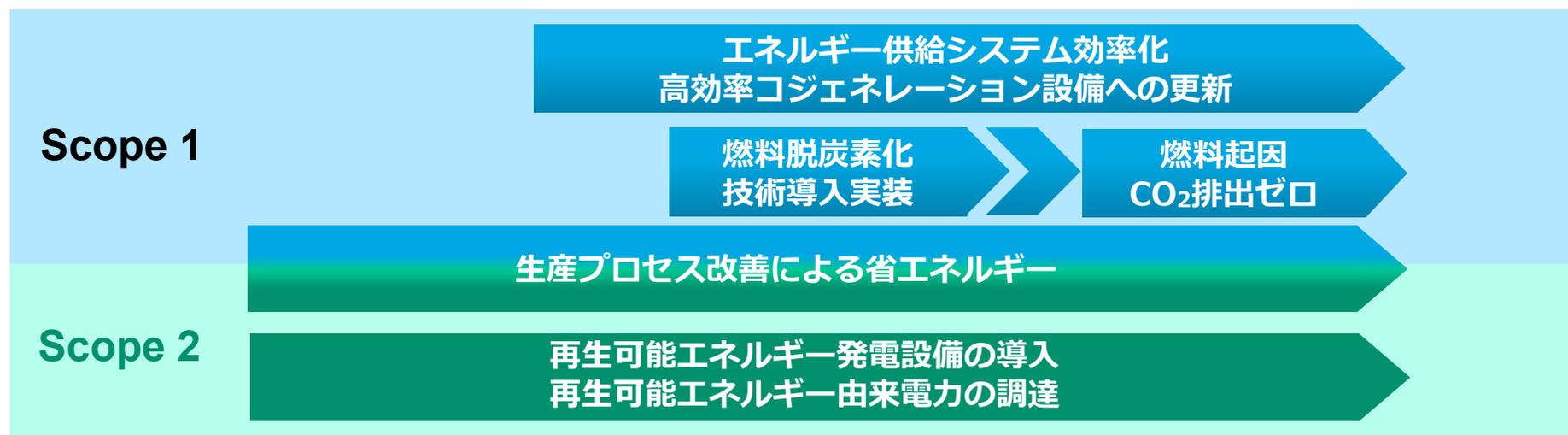
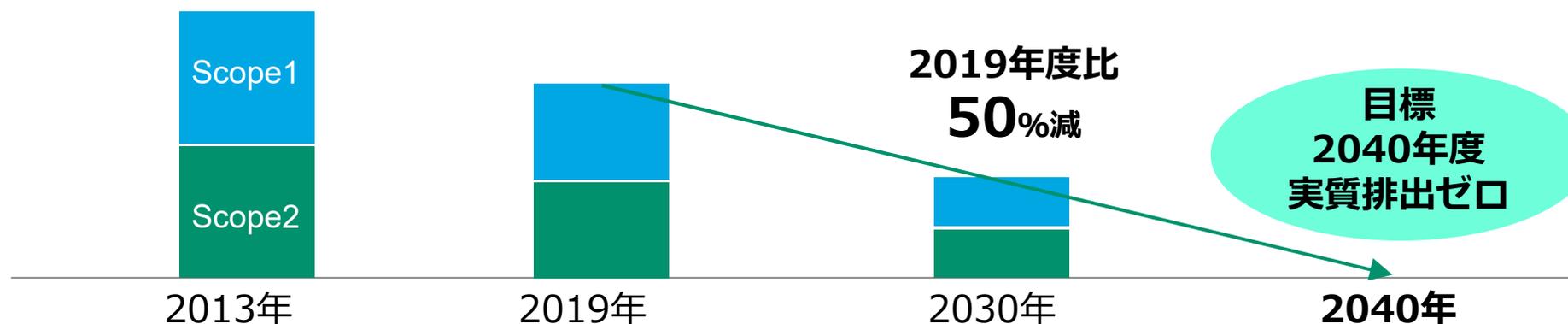
カーボンニュートラル生産を実現した工場で社外の製造ニーズに応える

③CO₂排出削減効果の大きい新たな生産プロセスの開発

例：フロー合成法*

*直径数百ミクロン～数ミリメートルの極細な管に、原料の化学物質を連続的に供給し混合・反応させる化学合成法。反応の精密な制御が可能。

2040年度CO₂排出実質ゼロに向けたロードマップ



再生可能エネルギーをグローバルに導入

- 事業場所在地の社会的要因と地理的要因を考慮
- 候補事業場での事業内容・生産品目に基づき、供給容量、供給安定性、経済合理性等を評価
- M&A、工場建設地の選定において、再生可能エネルギーの供給可能性を条件に組み込み



富士フィルムヘルスケア
マニュファクチャリング(株)
佐野事業所 (日本)

北米、カナダ42拠点
●使用電力100%
太陽光由来
(VPPA活用 2025~)

FUJIFILM Manufacturing Europe B.V.
(オランダ)

●使用電力 100%風力発電由来

FUJIFILM Electronic Materials (Europe) N.V.
FUJIFILM Belgium NV.
(ベルギー)

●使用電力 100%再生可能エネルギー由来



FUJIFILM Printing Plate(China) Co., Ltd
(中国・蘇州)

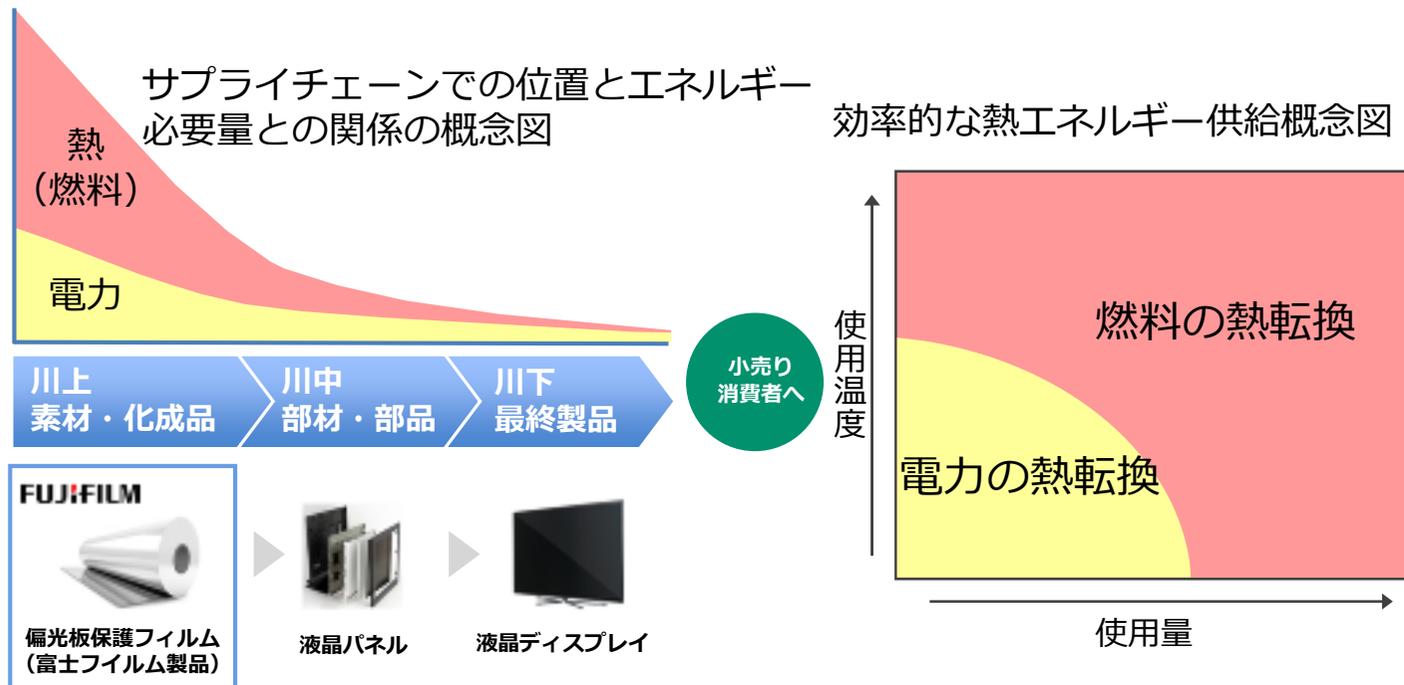


FUJIFILM Eco-Manufacturing (Suzhou) Corp.
(中国・蘇州)

●リサイクル拠点でのカーボンニュートラル

高温プロセスを用いる素材産業の共通課題

- 素材産業はサプライチェーンの川上に位置
- 高機能フィルムの製膜・乾燥工程では、高温蒸気を使用
高温蒸気の生成には「電力」より「燃料」の活用が効率的
- ものづくりにおけるカーボンニュートラル実現には「燃料の脱炭素化」が必須
- 水素等CO2排出を伴わない燃料の導入について検討開始



天然ガスコジェネレーションシステム (富士宮事業場)



- 設備投資・M&A・再生可能エネルギー調達等に適用し、
低炭素投資を促進
 - 2022年度より運用開始

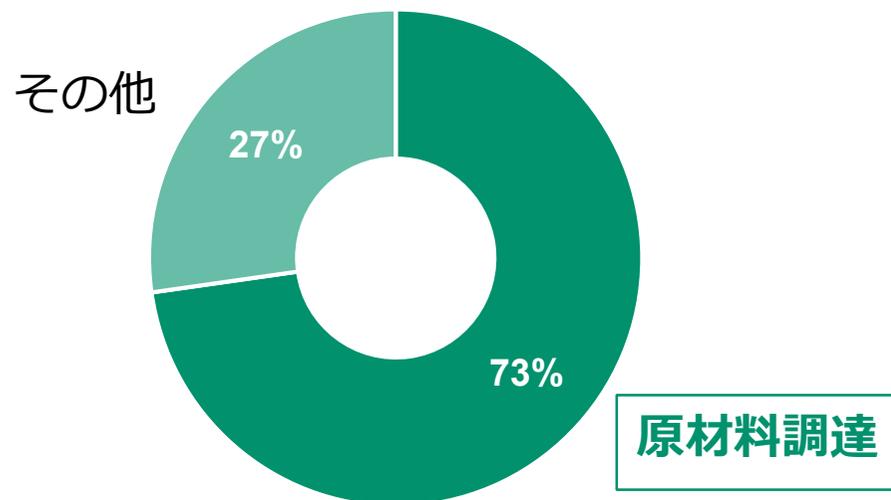
- EU域内排出量取引制度の炭素価格を基に社内炭素価格を設定
 - 2024年度下期 13,000円/ton-CO₂

制度導入以降、省エネ投資、太陽光発電設備導入投資等に活用

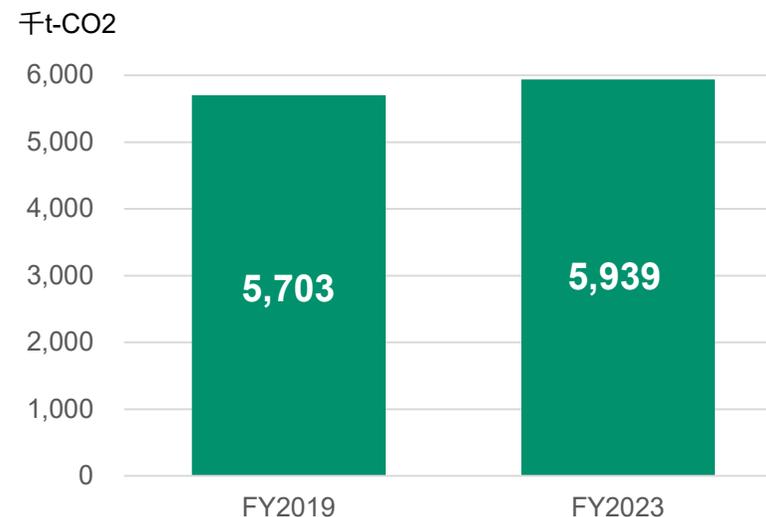


3. 脱炭素社会に向けた取り組み：Scope3の削減

Scope3の構成比（2023年度実績）



原材料調達におけるCO2排出量推移



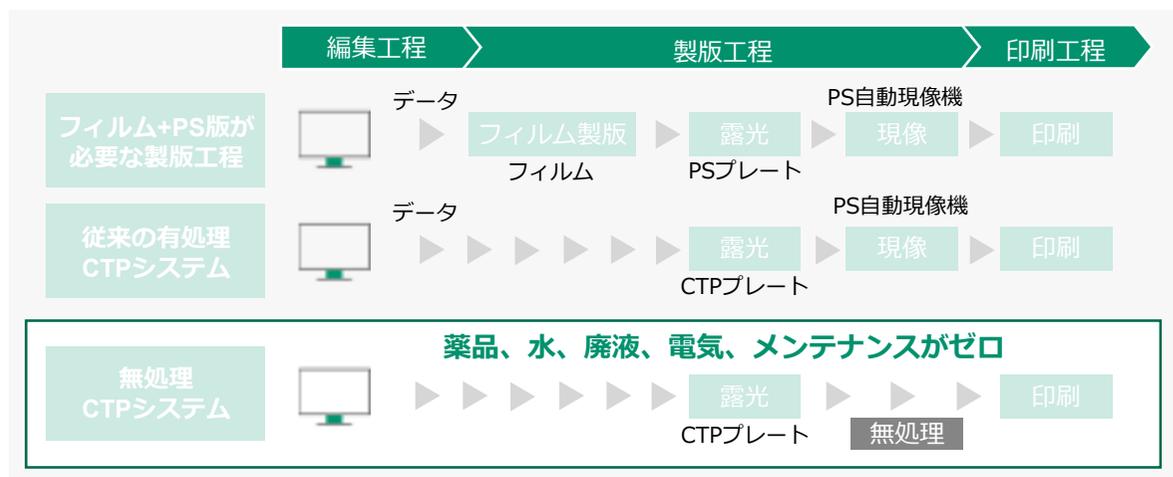
■ Scope3のうち原材料調達（カテゴリー1）が7割を占める

当社のScope3削減の取り組み

- ① 原材料の使用量削減
- ② 再生原材料の活用
- ③ サプライヤーとの協業によるCO2排出削減（低炭素原材料の活用）

新聞用完全無処理サーマルCTPプレート

- ・従来現像処理で使用する化学薬品や電力をゼロ化
- ・プレート裏面の制御技術により保護紙レス化
- ・主原材料のアルミニウムの「**クローズド・ループ・リサイクル**」



複合機

- ・省電力化技術の採用により従来型機に比べ、消費電力によるCO₂排出を削減
- ・使用済み製品を資源として有効利用する「**クローズド・ループ・システム**」



【省電力化技術】

- ・LEDプリントヘッド
- ・低温で融解・定着する Super EA-Ecoトナー

CTPプレートの資源循環システム（PLATE to PLATE アルミニウムリサイクル）

- ・ 刷版印刷で用いるCTPプレートには高品質なアルミニウムを要する
- ・ アルミニウム新地金は製錬段階で大量の電力を必要とし、多くのCO₂排出を伴う
- ・ お取引先と協力し使用済みCTPプレートから高品質のアルミニウムコイルを製作する仕組みを構築

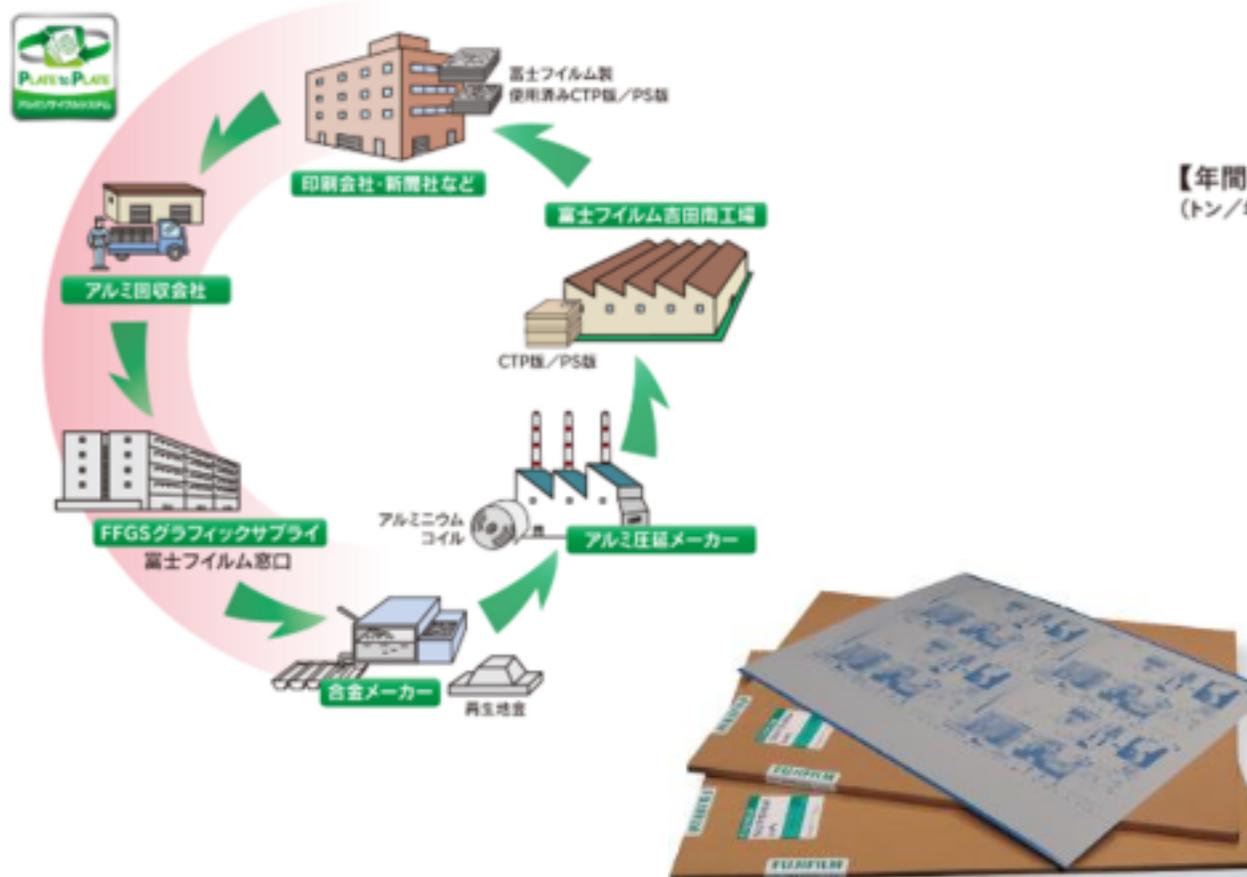
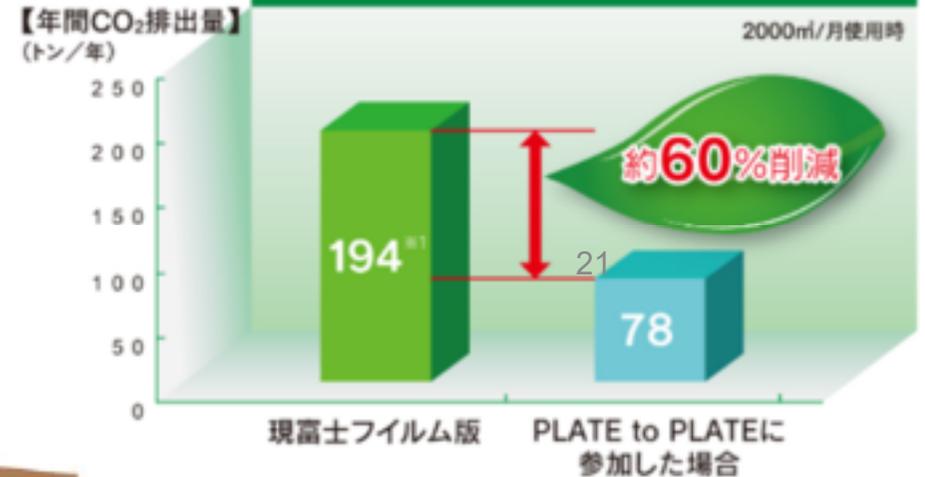


PLATE to PLATEに参加し、
大幅なCO₂削減を！



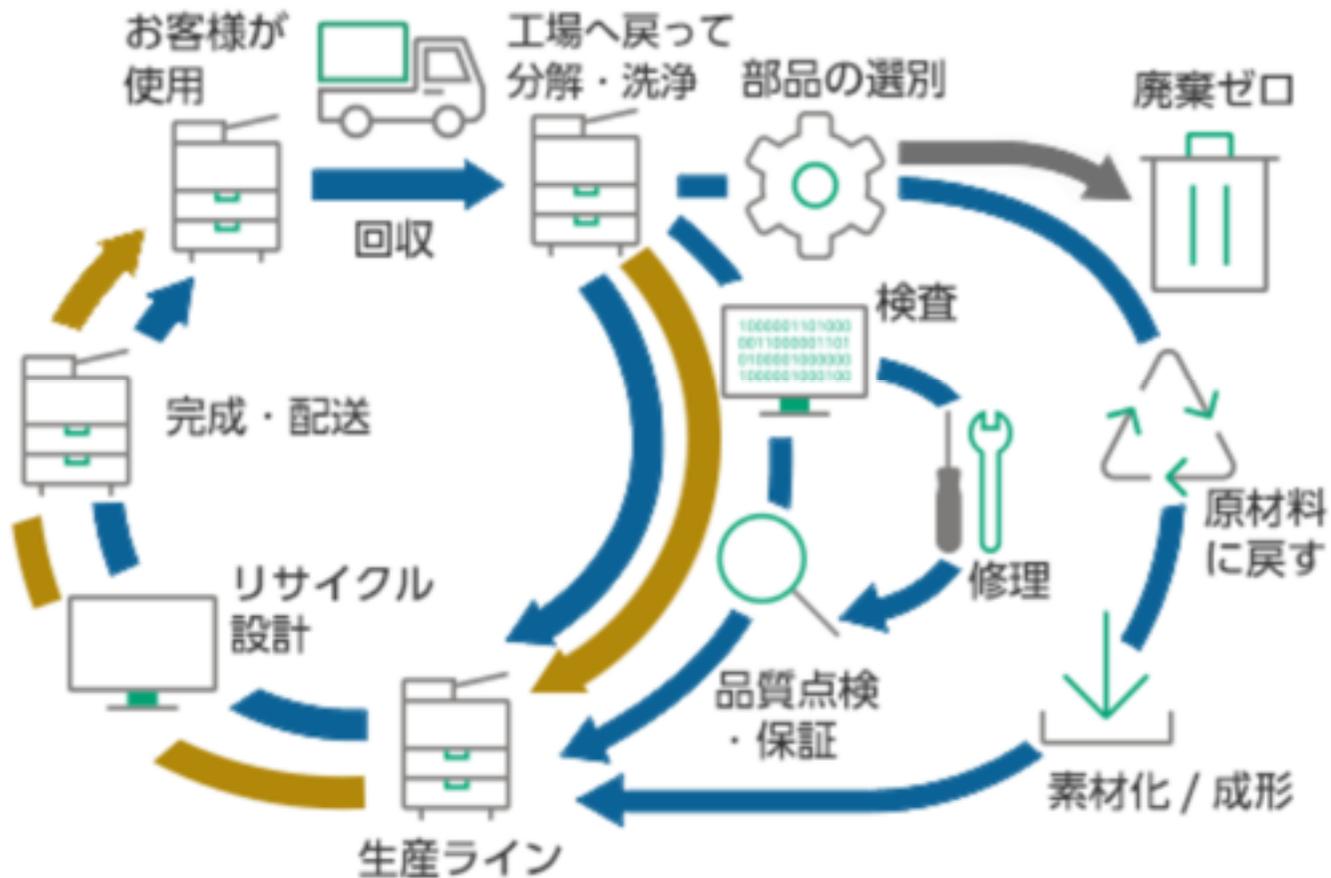
※1 すでに製造工場内の端材リサイクルでCO₂排出量を約6.4%削減済。

※2 CTP版製造までの値 (CFP試行事業検証済)

複合機の資源循環システム

クローズドループシステム

富士フィルムビジネスイノベーションクローズド・ループ・システム



部品の選別
富士フィルムエコマニュファクチャリング
(蘇州)



サプライヤーとのコミュニケーション（アンケート、面談）を通じて以下取り組みを実施

■ 当社のCO2排出削減に関する方針の理解促進

- ・ 富士フイルムグループCSR計画（SVP2030）や調達方針に基づき、サプライヤーに対し当社の気候変動対応に関する考え方や取り組みを説明
- ・ 毎年のアンケートを通じて、活動状況や当社への支援に対する要望、期待などを把握

■ CO2排出量算定に関する支援

- ・ 自社のCO2排出量未算定のサプライヤーに対し、セミナーの実施、簡易算定シートの提供など個別支援を実施

■ 削減施策の提案

- ・ 環境省 SHIFT事業 企業間連携先進モデル支援を活用した、低炭素設備への更新の提案
連携企業（サプライヤー）と協働で申請を実施

Scope3削減の取り組み ～サプライヤーにおけるCO2排出削減～

当社のCO2排出削減に関する方針の理解促進

富士フイルムグループCSR計画（SVP2030）や調達方針に基づき、サプライヤーに対し気候変動対応への協力を要請

サステナブル社会の実現

Value from Innovation

FUJIFILM
Sustainable Value Plan 2030



富士フイルムグループ
サステナブル調達ガイドライン
(第2版)

2) 調達におけるお取引先へのお願い

富士フイルムグループは、社会的責任や企業倫理の重要性を認識した事業活動を、自社のみならず、お取引先にもご理解いただき、共に発展していくことを目指しています。

[4] 環境の保全・保護

1. 気候変動への対応

世界的な環境課題として気候変動が進行していることを認識し、脱炭素社会の実現に向け、事業活動の全てにおいて、温室効果ガスの排出削減と気候変動による影響の抑制の取り組みを積極的に推進する。

温室効果ガスとは、大気中に含まれる二酸化炭素（CO₂）やメタン（CH₄）などのガスの総称で、他にも一酸化二窒素（N₂O）、フロン類（ハイドロフルオロカーボン（HFCs）、パーフルオロカーボン（PFCs））、六フッ化硫黄（SF₆）、三フッ化窒素（NF₃）があります。

<チェックポイント>

- ・気候変動対応や温室効果ガス排出削減に関する会社方針や経営者の声明がある。
- ・事業所内の温室効果ガスの発生量や使用量を記録している。
- ・エネルギー消費や温室効果ガス排出の削減に向け、事業活動を行う国・地域の自主削減目標も踏まえて自主目標を設定し、取り組みを行っている。
- ・再生可能エネルギーの利用を推進している。

Scope3削減の取り組み ～サプライヤーにおけるCO2排出削減～

当社のCO2排出削減に関する方針、目標、取り組み等の理解促進

年一回のアンケートを通じて、活動状況や当社への支援・期待などを把握

GHG排出に関するアンケート

2023年10月27日

アンケートのURL: [https://www.sustainability.fujifilm.com/](#)

GHG排出に関するアンケート

* 必須

GHG排出等…前セクションで回答した集計単位でご回答ください

調査対象: [https://www.sustainability.fujifilm.com/](#)

11. GHG排出量スコープを算定していますか？

*注1: 2019年以降のGHG排出量、2020年以降のGHG排出量（Scope 1+2+3）を算定してください。

はい

いいえ

検討中（2024年度以降）

12. 2022年度のScope 1排出量を回答してください（単位：ton CO2e）

*注2: 2022年度のScope 1排出量（単位：ton CO2e）を回答してください。

回答を入力してください

ヒアリング内容

- CO2排出量算定状況
- 前年度の排出実績（Scope 1, 2, 3）
- 情報開示状況
- 削減目標設定状況
- SBTi認定取得状況
- CFP算定状況
- 当社への支援期待

Scope3削減の取り組み ～サプライヤーにおけるCO2排出削減～

CO2排出量算定に関する支援

自社のCO2排出量について未算定のサプライヤーに対し、セミナーの実施、簡易算定シートの提供など個別支援を実施



自社の排出状況を**可視化**してもらうことが**削減への第一歩**

お取引先様各位

CO2排出量算定シート説明会

本日はご参加いただきありがとうございます。
説明会開始までお待ちください。

【Scope1】化石燃料の使用

※本表の記入は、排出をしてください。
黄字のセルは自動入力されます。

燃料種別	使用有無	使用量(単位)	換算係数(単位)	CO2排出量(単位)
液体化石燃料	コンデンサート (LNG)	ℓ	2.31 tCO2/ℓ	0 tCO2
	原油 (コンデンサート (LNG) を除く)	ℓ	2.57 tCO2/ℓ	0 tCO2
	揮発油	ℓ	2.29 tCO2/ℓ	0 tCO2
	灯油	ℓ	2.27 tCO2/ℓ	0 tCO2
	ジェット燃料油	ℓ	2.48 tCO2/ℓ	0 tCO2
	灯油	ℓ	2.5 tCO2/ℓ	0 tCO2
	軽油	ℓ	2.67 tCO2/ℓ	0 tCO2
気体化石燃料	A重油	ℓ	2.75 tCO2/ℓ	0 tCO2
	B重油	ℓ	3.1 tCO2/ℓ	0 tCO2
	軽油	ℓ	2.66 tCO2/ℓ	0 tCO2
	液化石油ガス (LPG)	ℓ	2.95 tCO2/ℓ	0 tCO2
	石油系液化天然ガス	㎥	2.42 tCO2/㎥	0 tCO2
	液化天然ガス (LNG)	ℓ	2.79 tCO2/ℓ	0 tCO2
	天然ガス (液化天然ガス (LNG) を除く)	㎥	1.96 tCO2/㎥	0 tCO2
固体化石燃料	コールスラグ	㎥	0.78 tCO2/㎥	0 tCO2
	重油	㎥	0.31 tCO2/㎥	0 tCO2
	包埋埋蔵天然ガス	㎥	0.94 tCO2/㎥	0 tCO2
	石炭	㎥	1.34 tCO2/㎥	0 tCO2
	輸入天然ガス	ℓ	2.99 tCO2/ℓ	0 tCO2
	ユーラス天然ガス	ℓ	2.6 tCO2/ℓ	0 tCO2
	天然ガス	ℓ	2.6 tCO2/ℓ	0 tCO2
固体化石燃料	輸入一酸化炭素	ℓ	2.33 tCO2/ℓ	0 tCO2
	重油	ℓ	2.15 tCO2/ℓ	0 tCO2
	輸入軽油	ℓ	2.64 tCO2/ℓ	0 tCO2
	石炭	ℓ	3.14 tCO2/ℓ	0 tCO2
	石油	ℓ	3.06 tCO2/ℓ	0 tCO2

※注: 単位換算係数は、環境省「化石燃料の燃焼によるCO2排出係数」に基づき算出されています。

■操作方法
①使用する燃料の種類を選択。
②計算した排出量が、表の「CO2排出量」に入力。
③計算の単位に合わせ入力。
④すべて入力が終わったら、

■注意
・ガソリンは燃料が「揮発油」でない。
・自社で他の燃料を燃料として利用している場合は、その燃料の換算係数を入力してください。(換算係数の場合は、タビ) [] に入力してください。

Scope3削減の取り組み ～サプライヤーにおけるCO2排出削減～

Scope 3 カテゴリ1排出量の算定に前述アンケートから得られたサプライヤーの排出量実績を用いることで、産業平均値では反映できなかったサプライヤーの削減努力が反映されるScope 3 算定へ

サプライヤーの排出量実績からScope3カテゴリ1排出量を算定

Scope3 カテゴリ1 =

「活動量（企業別取引額）」 × 「企業別排出原単位（売上高あたりの排出量）」

「企業別排出原単位（売上高あたりの排出量）」 = 排出量実績 ÷ 売上高

この算定を行うことの最大のメリットは、産業平均値ではなく実取引に基づいた取引先のGHG排出量を用いるため、削減努力・効果も含めた算出が可能になることです。この方式では、取引先の売上高に占める自社との取引額に応じて、取引先の排出量実績を自社の排出量に配分する形で、取引先各社の削減努力を自社排出量に取り込めるようになります。

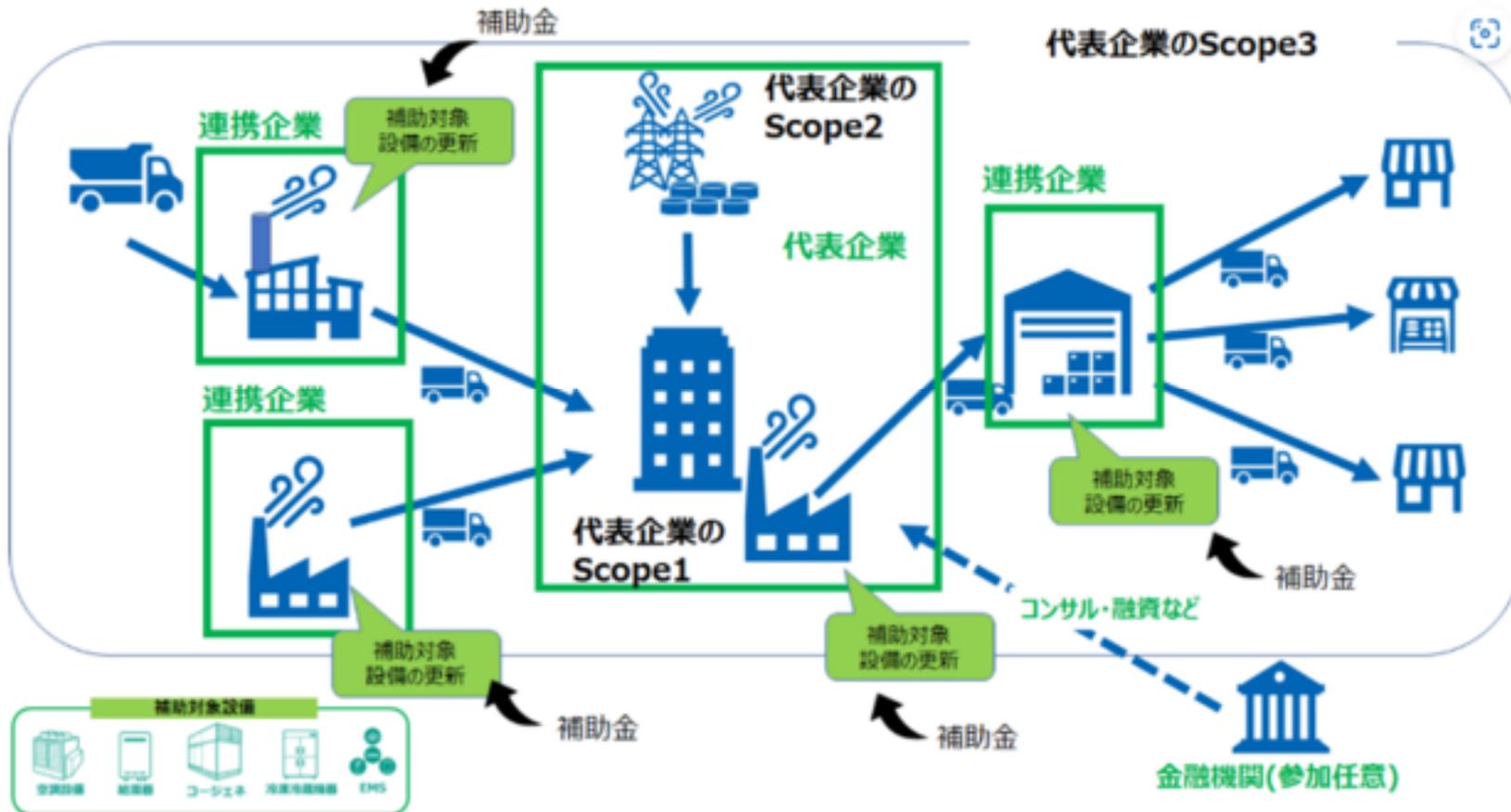
Scope3削減の取り組み ～サプライヤーにおけるCO2排出削減～

削減施策の提案

環境省 SHIFT事業 企業間連携先進モデル支援

当社が代表企業となり、サプライヤーを巻き込んで低炭素設備への更新によるCO2排出削減を推進

スキーム概念図



出典：ClassNK SHIFT企業間連携先進モデル支援サイト
URL：<https://shift.classnk.or.jp/>

Scope3削減の取り組み ～サプライヤーにおけるCO2排出削減～

本補助制度を活用した設備更新による効果

サプライヤーのCO2排出量 およそ1,000t/年 の削減を見込む

＜各社の補助制度を活用した施策＞

当社 : ボイラ更新及びボイラ燃料をCO2排出量の少ない燃料へ転換
受電用変圧器を高効率トランスへ更新

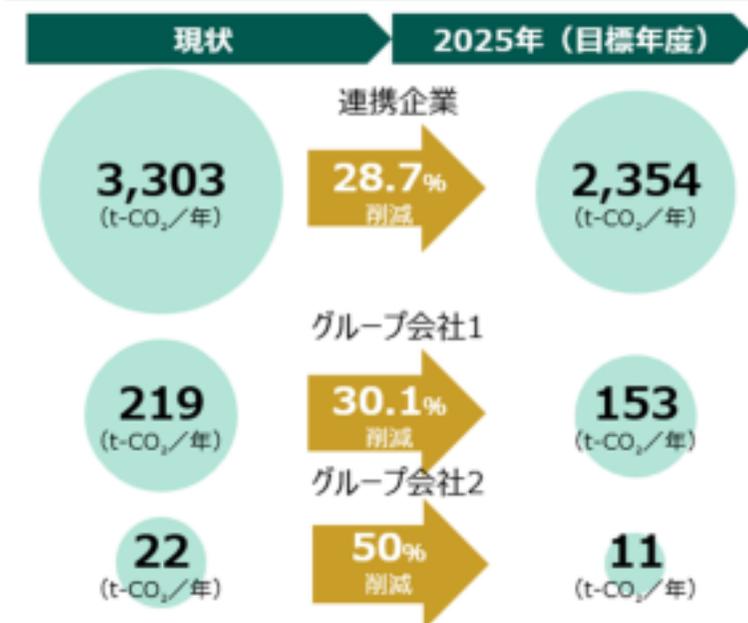
連携企業 : ボイラ更新及びボイラ燃料をCO2排出量の少ない燃料へ転換

CO₂削減対策

年間CO₂削減量の単位 : t-CO₂/年
ランニングコスト削減額の単位 : 千円/年

No.	対策種類		対策名称		CO ₂ 削減量	ランニングコスト削減額
1	Scope3 カテゴリー1	設備更新 燃料低炭素化	ダイソーケミックス 株式会社	ボイラ設備の燃料 転換および更新	949	6,518
2	Scope 1 燃料燃焼 のCO ₂ 排 出削減	設備更新 燃料低炭素化	富士フィルム ヘルスケアマニファク チャリング株式会社 三重事業所	ボイラ設備の燃料 転換および更新	66	-457
3	Scope 2 使用電力 量削減	設備更新	富士フィルム ヘルスケアマニファク チャリング株式会社 花巻事業所	受電用変圧器の 更新	11	558

CO₂削減計画



● 補助金額

3施策計 約59百万円

補助金採択までの流れ

- 本社調達部門、グループ会社調達部門を通じて、サプライヤーに本補助制度を紹介し、更新を検討している設備について情報提供を要請

Point

脱炭素に関する補助事業の情報収集を行うESG推進部と、調達部門が協働しサプライヤーに提案。

- 補助金の活用を希望するサプライヤーに対し、個別に本制度の詳細を説明しサプライヤーの検討案件について本補助制度の対象・非対象の一次判断を支援

Point

公募要領や補助対象となる条件を理解し、対象設備が条件を満たすか否かを検討して申請可否について意見交換を行った。

- サプライヤーの申請書作成をフォロー

Point

本補助金に限らず申請書類作成に苦勞されているサプライヤーが多い。CO2排出削減効果の算定や見積金額の根拠資料に関する当社知見を紹介した。

Scope3削減の取り組み ～サプライヤーにおけるCO2排出削減～

■ 企業間連携先進モデル支援の利点

- ・ 連携企業（サプライヤー）数が少なくとも制度活用が可能
- ・ 設備更新費用のみならず、付帯設備や工事費用も補助対象
- ・ 補助率が高い（中小企業の補助率1/2）
- ・ 代表企業が連携企業（サプライヤー）の申請を支援可能

■ 企業間連携先進モデル支援活用拡大のポイント

- ・ 連携企業先の探索

幅広く声を掛けたが、関心を示した企業は少数

本支援制度の利点を知らない企業があり、利用拡大には

情報発信の際に企業間連携先進モデル支援の利点(上記)を積極的に伝えることが必要

■ 当社のScope3削減に向けた今後の取り組みと課題

- ・ サプライヤーのCO2排出削減活動に対する当社への期待や要望の把握と対応（継続）
- ・ 当社の省エネ、再エネ導入に対する知見を活用した施策の提案
- ・ サプライヤーとの資源循環活動の協業による、当社Scope3カテゴリ1削減施策の検討
（例）リサイクルスキームの連携構築によるリサイクル材の活用

脱炭素社会に向けた富士フィルムグループの取り組み

- 1 | 富士フィルムグループが目指す姿
- 2 | 脱炭素社会に向けた取り組み：Scope1+2の削減
- 3 | 脱炭素社会に向けた取り組み：Scope3の削減

FUJIFILM
Value from Innovation